

## 行動計画

### <計画期間>

平成28年4月1日～30年3月31日

### <課題>

1、採用時点で女性総合職採用が少ない

### <目標>と<取組内容>

目標1	女性総合職採用を40%にする
取組内容	平成28年4月・・・会社説明会パンフレットの内容を見直し、改定する
実施時期	平成28年7月・・・会社説明会を3回以上開催し、採用活動を実施する
	平成28年10月・・・18年新卒学生の女性インターシップを受け入れる
	平成28年11月・・・内定者人数を検証して、来期採用の対策案を検討実施する

## 【一般事業主行動計画】

当社は、働きやすい雇用環境を整備することによって、全ての社員が仕事と生活の調和を図り、その能力を発揮できるようにするため、次のように「一般事業主行動計画」を策定しております。

1. 計画期間：2017年4月1日～2021年3月31日

## 2. 内容

### (1) 雇用環境の整備に関する事項

#### ■ 子育てを行う労働者等の職業生活との両立を支援するための雇用環境の整備

##### ◇ 育児休業取得の推進

<目標>	育児休業取得の申出をした女性労働者の育児休業取得率 100%を維持
<対策>	育児短時間勤務等で職場復帰後も仕事と家庭の両立がしやすい職場環境を整備する。

##### ◇ 子どもを育てる労働者が子育ての為にサービスを利用する際に要する費用の援助の措置の実施

<目標>	近隣、加納西保育園の利用者に保育手当の支給を継続する
<対策>	原則、4月の時点で0歳児の入園でないと利用が厳しいが、希望者と園とで密に連絡を取り合い入園のサポートをする。

##### ◇ 労働者が子どもの看護のための休暇について、時間単位で取得できる等より利用しやすい制度の導入

<目標>	小学校就学までの子を養育する従業員は、負傷や病気の子の世話のために子の看護休暇を取得する
<対策>	有給休暇と別に1年5日(40時間)を限度として取得できる案内をする。

##### ◇ 育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知

<目標>	従業員就業規則をWEB版にて全社員に公開し、育児休業規定を記載する
<対策>	携帯からも見やすく加工し、育休中の社員も閲覧できるようにする。

#### ■ 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

##### ◇ 所定外労働の削減のための措置の実施

<目標>	ノー残業デーの実施継続(夕方7時までに帰宅する)
<取組>	実際に帰社できているのかを確認し、啓蒙活動を実施

◇ 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施

<目標>	年次有給休暇取得率を向上させる
<取組>	誕生日休暇1日、指定休暇5日の取得を期の始めに決めてもらう制度を作る、

(2) (1)以外の次世代育成支援対策に関する事項

◇ 若年者に対するインターンシップ等の就業体験機会の提供、  
トライアル雇用等を通じた雇入れ又は職業訓練の推進

<目標>	インターンシップ等の就業体験機会の提供や、すでに実施しているトライアル雇用の継続・推進を通じ、職業訓練を推進する。
<対策>	各地域の大学やハローワーク等との連携を強化し、機会の創出を行う。

# 女性の活用に関する情報公表

## < 1 採用 >

### (1) 採用した労働者に占める女性労働者の割合 (区)

	全体	区分①	区分②	区分③	区分④	区分⑤	区分⑥	区分⑦	区分⑧	区分⑨	区分⑩
		営業	管理	専門	0	0	0	0	0	0	0
直近事業年度の女性の採用者数	(A)	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0
直近事業年度の採用者数	(B)	6	3	1	2	0	0	0	0	0	0
採用した労働者に占める女性労働者の割合	(A/B)	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-

### (2) 採用における競争倍率 (男女別) (区)

	全体	区分①	区分②	区分③	区分④	区分⑤	区分⑥	区分⑦	区分⑧	区分⑨	区分⑩
		営業	管理	専門	0	0	0	0	0	0	0
女性の応募者数	(A)	6	3	1	2	0	0	0	0	0	0
女性の採用者数	(B)	8	1	1	6	0	0	0	0	0	0
採用における女性の競争倍率	(A/B)	0.8倍	3.0倍	1.0倍	0.3倍	-	-	-	-	-	-
男性の応募者数	(C)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
男性の採用者数	(D)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
採用における男性の競争倍率	(C/D)	2.0倍	2.0倍	-	-	-	-	-	-	-	-

### (3) 労働者に占める女性労働者の割合 (区)

	全体	区分①	区分②	区分③	区分④	区分⑤	区分⑥	区分⑦	区分⑧	区分⑨	区分⑩
		営業	管理	専門	0	0	0	0	0	0	0
女性労働者数	(A)	77	34	19	24	0	0	0	0	0	0
全労働者数	(B)	145	87	34	24	0	0	0	0	0	0
労働者に占める女性労働者の割合	(A/B)	53.1%	39.1%	55.9%	100.0%	-	-	-	-	-	-

## < 2 雇用継続・働き方改革 >

### (1) 男女の平均継続勤務年数の差異

		全体
女性の平均継続勤務年数	(A)	35.8
男性の平均継続勤務年数	(B)	37.6
男女の平均継続勤務年数の差異	(A/B)	95.2%

### (2) 10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者の継続雇用割合（男女別）

		全体
9～11事業年度前に採用した女性労働者であって現在雇用されている者の数	(A)	10
9～11事業年度前に採用した女性労働者の数	(B)	10
9～11事業年度前に採用された女性労働者の継続雇用割合	(A/B)	100.0%
9～11事業年度前に採用した男性労働者であって現在雇用されている者の数	(C)	6
9～11事業年度前に採用した男性労働者の数	(D)	8
9～11事業年度前に採用された男性労働者の継続雇用割合	(C/D)	75.0%

### (3) 育児休業取得率（男女別）（区）

		全体	区分①	区分②	区分③	区分④	区分⑤	区分⑥	区分⑦	区分⑧	区分⑨	区分⑩
			営業	管理	専門	0	0	0	0	0	0	0
女性労働者のうち育児休業をした数	(A)	5	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0
女性労働者のうち出産した数	(B)	5	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0
女性の育児休業取得率	(A/B)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-
男性労働者のうち育児休業をした数	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性労働者のうち配偶者が出産した数	(D)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性の育児休業取得率	(C/D)	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### (4) 有給休暇取得率

		全体
直近事業年度に消化された年次有給休暇の総日数	(A)	1,815
直近事業年度に付与された年次有給休暇の総日数	(B)	4,640
有給休暇取得率	(A/B)	39.1%

### < 3 評価・登用 >

#### (1) 管理職に占める女性労働者の割合

		全体
女性の管理職数	(A)	4
管理職	(B)	30
管理職に占める女性の割合	(A/B)	13.3%